



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山中 信哉
問合せ先責任者 （役職名）戦略企画ユニット長 （氏名）齋藤 英之 TEL 03 (6370) 9268
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	139,357	3.0	2,678	△27.0	515	△63.2	△262	—
2025年3月期中間期	135,259	248.8	3,668	31.2	1,401	△37.0	275	△81.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 717百万円（△45.3%） 2025年3月期中間期 1,308百万円（△46.0%）

（参考）2026年3月期中間期のれんの償却額は1,145百万円となります。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△3.85	—
2025年3月期中間期	4.33	4.32

（注）1. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定処理を行っております。2025年3月期中間期の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	173,712	24,991	13.6
2025年3月期	159,469	25,463	14.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 23,588百万円 2025年3月期 23,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2026年3月期	—	8.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	7.1	8,100	14.9	3,800	231.9	1,100	—	16.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、当社は当決算期末より、国際会計基準に変更する予定です。国際会計基準に基づく当期の業績予想については第3四半期の決算短信に注記する予定です。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	76,847,420株	2025年3月期	76,847,420株
2026年3月期中間期	8,583,772株	2025年3月期	8,583,772株
2026年3月期中間期	68,263,648株	2025年3月期中間期	63,455,616株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界情勢は、米国経済の底堅さもあり概ね安定した状況でありました。その一方で、地政学的リスクや米国関税政策に起因する直接・間接の影響もあり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの事業が集中するオセアニアでは、米国関税政策の影響は相対的に軽微とされていますが、各々厳しい事業環境が続いています。当社グループの戦略市場であるオーストラリアでは、インフレの鈍化と並行した政策金利利下げの効果もあり、前年同期と同程度の販売水準を維持しています。但し、世界の自動車メーカーの生産正常化による在庫の増加に加え、中国車の市場参入もあり市場競争が激化しており、ディーラー収益が圧迫されています。一方、従来からの主力市場であるニュージーランドでは、前年度期央のマイナス成長を脱し、段階的な利下げ等の消費回復策により、個人消費の持ち直しも見られ始めているものの、更なる利下げ期待を踏まえた回復途上にあり、停滞前の水準への回復にはもう少しの時間が必要と見られています。このような環境下、同国の中古自動車輸入市場においては、前年度下半期並みの水準にて推移しており、平年の水準には回復していません。

上記事業環境の中、輸出入セグメントの中核事業子会社である㈱日貿における当中間連結会計期間での輸出台数は、主力のニュージーランド市場全体の輸出台数は減少傾向にあるものの前年同期並みを維持、新規市場及び新規顧客の開拓によりヨーロッパ向けの輸出台数を伸ばし、前年同期比11.8%増の22,049台となりました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては㈱日貿による同社を通じた輸出台数は前年同期比でほぼ同数であったものの進捗基準に拠る売上減少の影響を受け、ニュージーランド向けの輸送台数が15,603台と前年同期比17.3%減少しました。一方で、Dolphin Shipping Australia Pty Limitedのオーストラリア向け輸送台数が20.8%増加、また、前第1四半期連結会計期間に買収したオーストラリアの新車内陸輸送Autocare Service Pty Ltdは引き続き堅調に推移し、物流セグメントの前年同期比増収に貢献しました。サービスセグメントにおいては、自動車ローン業務を扱うAuto Finance Direct Limitedの貸出残高が増加したものの金利の低下や円高の影響により金利収入が減少、またAuto Trader Media Group Limitedで広告宣伝費が減少し、減収・増益となりました。検査セグメントでは、ニュージーランド向けの船積前検査・検疫数量が23,908台と前年同期比1.7%減となりましたが、他地域向けの検査数量等の増加により、前年同期比で増収・増益となりました。小売・卸売セグメントにおいては、オーストラリアの新車マルチディーラーであるAutopact Holdings Pty Ltd の新車・中古自動車販売台数は前年同期比で引き続き増加し現地通貨建ての売上は増加したものの、円高等の影響で売上高は微減となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,393億57百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益26億78百万円（同27.0%減）、経常利益5億15百万円（同63.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失2億62百万円（前年同期は2億75百万円の利益）となりました。

なお、当中間連結会計期間ののれんの償却額は11億45百万円でした。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(輸出入)

輸出入では、前述のように中核子会社である㈱日貿の販売台数が増加などにより、売上高は228億40百万円（前年同期比15.3%増）となりましたが、前連結会計年度末直前に発生した電害対応費用の発生により、セグメント利益は1億9百万円（同71.0%減）となりました。なお、セグメント損益に含まない営業外収益にて計上した保険金収入により電害対応費用はカバーされています。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数が減少したことにより同社の売上は減少したものの、Dolphin Shipping Australia Pty Limitedの増収、及び Autocare Service Pty Ltdの増収・増益が貢献し、売上高は157億75百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は13億8百万円（同42.7%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように自動車ローン業務を扱うAuto Finance Direct Limitedで金利収入が減少、またAuto Trader Media Group Limitedでの広告宣伝費の減少などにより、売上高は19億51百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は1億60百万円（同46.1%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査・検疫数量は減少したものの、他地域向け検査数量等の増加が貢献し、売上高は25億89百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は2億51百万円（前年同期は1億22百万円の損失）となりました。

(小売・卸売)

小売・卸売では、前述のようにオーストラリアの新車マルチディーラーであるAutopact Holdings Pty Ltdでは新車・中古自動車販売台数が前年同期比で増加し現地通貨建ての売上は増加したことにより、円高の影響による減収の減収幅が縮小した結果、売上高は微減に留まりました。その結果、売上高は986億14百万円(前年同期比1.1%減)、競争激化によるマージン圧迫を主因として、セグメント利益は10億75百万円(同58.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、955億22百万円となりました。これは主に短期貸付金が32億76百万円減少した一方で、棚卸資産が60億99百万円、現金及び預金が15億20百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ14.2%増加し、781億89百万円となりました。これは主に無形固定資産が6億15百万円減少した一方で、有形固定資産が63億10百万円、長期貸付金が33億57百万円増加したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8.9%増加し、1,737億12百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13.3%増加し、1,031億32百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が14億72百万円減少したものの、短期借入金が97億30百万円、リース債務が21億21百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.1%増加し、455億88百万円となりました。これは主に長期借入金が4億17百万円減少した一方で、長期リース債務が30億68百万円増加したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11.0%増加し、1,487億21百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、249億91百万円となりました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が9億45百万円減少したことによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて15億20百万円増加し、144億91百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は23億26百万円(前年同期は86億41百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産が40億33百万円増加したこと等の減少要因はあるものの、減価償却費35億2百万円、のれん償却額11億45百万円発生したこと等による増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は24億15百万円(前年同期は95億24百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入10億7百万円等の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出30億70百万円等による減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は13億73百万円(前年同期は14億43百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億36百万円、リース債務の返済による支出20億64百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の純減額58億95百万円等による増加要因によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,970	14,491
売掛金及び契約資産	20,507	21,183
販売金融債権	11,414	11,493
棚卸資産	36,940	43,039
短期貸付金	3,694	418
その他	5,852	5,454
貸倒引当金	△405	△557
流動資産合計	90,973	95,522
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	25,958	31,306
その他	15,290	16,253
有形固定資産合計	41,249	47,559
無形固定資産		
のれん	21,558	21,383
その他	3,450	3,010
無形固定資産合計	25,009	24,394
投資その他の資産		
投資有価証券	286	250
長期貸付金	119	3,476
その他	1,844	2,560
貸倒引当金	△13	△51
投資その他の資産合計	2,236	6,235
固定資産合計	68,495	78,189
資産合計	159,469	173,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,407	3,796
短期借入金	69,623	79,354
1年内返済予定の長期借入金	4,122	2,649
リース債務	5,258	7,380
未払法人税等	356	591
賞与引当金	291	225
有給休暇引当金	2,525	2,821
その他	5,451	6,313
流動負債合計	91,038	103,132
固定負債		
長期借入金	18,575	18,157
リース債務	22,888	25,957
退職給付に係る負債	285	318
その他	1,217	1,154
固定負債合計	42,966	45,588
負債合計	134,005	148,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,068	4,068
資本剰余金	5,727	5,566
利益剰余金	14,660	13,714
自己株式	△741	△741
株主資本合計	23,715	22,608
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118	980
その他の包括利益累計額合計	118	980
非支配株主持分	1,630	1,402
純資産合計	25,463	24,991
負債純資産合計	159,469	173,712

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	135,259	139,357
売上原価	113,440	117,544
売上総利益	21,819	21,813
販売費及び一般管理費	18,150	19,134
営業利益	3,668	2,678
営業外収益		
受取利息	202	102
為替差益	—	301
受取保険金	—	320
その他	174	47
営業外収益合計	376	772
営業外費用		
支払利息	2,408	2,818
支払手数料	40	67
為替差損	137	—
持分法による投資損失	2	43
その他	54	4
営業外費用合計	2,644	2,934
経常利益	1,401	515
特別利益		
固定資産売却益	11	19
特別利益合計	11	19
特別損失		
固定資産除売却損	3	111
特別損失合計	3	111
税金等調整前中間純利益	1,410	424
法人税等	868	571
中間純利益又は中間純損失(△)	541	△147
非支配株主に帰属する中間純利益	266	115
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	275	△262

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	541	△147
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	766	859
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	767	864
中間包括利益	1,308	717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	980	598
非支配株主に係る中間包括利益	328	118

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,410	424
減価償却費	3,204	3,502
のれん償却額	971	1,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	186
受取利息及び受取配当金	△202	△103
支払利息	2,408	2,818
為替差損益(△は益)	△34	△360
持分法による投資損益(△は益)	2	43
固定資産除売却損益(△は益)	△8	91
受取保険金	—	△320
売上債権の増減額(△は増加)	5,830	△266
販売金融債権の増減額(△は増加)	△553	17
棚卸資産の増減額(△は増加)	355	△4,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△672	257
その他の流動資産の増減額(△は増加)	777	108
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△880	915
その他	237	555
小計	12,939	4,982
利息及び配当金の受取額	204	105
利息の支払額	△2,421	△2,804
保険金の受取額	—	421
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,080	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,641	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,405	△3,070
有形固定資産の売却による収入	16	1,007
無形固定資産の取得による支出	△102	△67
投資有価証券の取得による支出	△66	—
事業譲受による支出	—	△322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,589	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△381	1
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	18	74
その他	△9	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,524	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,431	5,895
長期借入れによる収入	4,230	933
長期借入金の返済による支出	△1,941	△2,136
株式の発行による収入	7,173	—
リース債務の返済による支出	△1,844	△2,064
配当金の支払額	△563	△682
非支配株主への配当金の支払額	△700	△367
非支配株主からの払込みによる収入	45	—
非支配株主への払戻による支出	△411	△116
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,276	1,520
現金及び現金同等物の期首残高	16,224	12,970
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,948	14,491

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,963百万円は、「長期貸付金」119百万円、「その他」1,844百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,005	13,480	1,917	1,949	99,714	135,067	192	135,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,802	688	108	472	7	3,079	1,367	4,447
計	19,807	14,168	2,025	2,422	99,722	138,146	1,560	139,706
セグメント利益又は損失(△)	377	917	109	△122	2,606	3,888	399	4,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、物流セグメントにおいて企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,888
「その他」の区分の利益	399
未実現利益の調整額	65
セグメント間取引消去	△ 684
中間連結損益計算書の営業利益	3,668

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,455	15,185	1,861	2,077	98,608	139,187	169	139,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,385	589	90	511	5	2,582	3,121	5,704
計	22,840	15,775	1,951	2,589	98,614	141,770	3,291	145,062
セグメント利益	109	1,308	160	251	1,075	2,904	2,157	5,062

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,904
「その他」の区分の利益	2,157
未実現利益の調整額	23
セグメント間取引消去	△ 2,407
中間連結損益計算書の営業利益	2,678